

日本工学会【第1号議案】

公益社団法人 日本工学会

平成29年度 事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

平成29年度事業報告書

附属資料

公益社団法人日本工学会
平成29年度事業報告書(案)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 事業の状況

公益目的事業 1: 学協会連携及び調査・国際会議事業(定款第4条第1項)

(1) 学協会連携・工学振興事業

① 事務研究委員会(以下「事務研」と略す)の開催

事務研は、会員学協会・団体の相互連絡・協力を目的に事務局代表者で構成する委員会である。各会員学協会・団体には社会的責任も強く期待され、国内のみならず国際的な情報発信をも求められるなど、その果たすべき役割はますます重要となっている。一方で会員数の減少、情報管理の高度化、財務体質の改善、会員外への情報伝達など運営に関する共通課題も多い。事務研では本年度も現状認識を共有するとともに、課題の解決を図った。

平成29年度は、8月を除く11回の委員会を開催し、延べ423名が出席した。主な活動は、原則、毎回行っている「会員学協会の紹介と活動事例報告」及び「学協会運営などに関する最近の情報提供」である。

前者については、8学協会・団体からの紹介・報告に加え、一昨年度からの継続的取り組みとしてパネル討論を実施し、「価値ある学会誌・論文誌を作る」および「少子高齢化時代の会員増強対策～女性、若年層の確保、高齢会員の維持～」の2テーマにつき、発表学協会と参加者間で熱心な討議を行った。

後者については、外部有識者により「英国における工学系学会組織・活動等について」、「大学における安全保障輸出管理」、「ORCID(Open Researcher & Contributor ID)学協会コンソーシアムについて」、「個人情報保護の改正とマイナンバー対応」、「学会経営のヒントー会員管理システム」「著作権に関する基礎的事項の説明と引用に関する最近の議論等の紹介」「J-Stage サービスに関する意見交換」「インパクトファクターを上げるためには」のテーマで8回の講演を行い、参加学協会・団体の活性化に向けた知見・情報共有を図った。

また、工学会理事会開催報告、会長懇談会開催報告等を行なった。

日本工学会第26回功労賞候補者2名を理事会に上申し承認を得たこと、平成30年度日本工学会役員立候補学協会について理事会に上申することにより工学会の活動を支援した。

② 学協会会長懇談会の開催

平成29年度は開催しなかった。

③ 表彰およびフェロー認定

第26回「日本工学会功労賞」は選考の結果2名の受賞者を決定した。平成30年6月1日の定時社員総会終了後の式典で授賞を行う。

平成30年度認定日本工学会フェローについては、会員学協会から11名、理事会から3名の候補者が推薦され、平成30年3月15日理事会で14名全員を日本工学会フェローとして認定した。平成30年6月1日開催の平成30年定時社員総会終了後の式典でフェロー称号の証を授与する。

④ Web ページの拡充と情報セキュリティの強化

本会 Web のトップページをより見やすくするため一部変更した。英語版ページの強化については引き続き検討中である。

⑤ 会員間の相互協力／協調活動推進・支援

会員相互間の協力/協調の推進・支援をより効果的に進めるための方策等を検討することを目的に、本会理事を中心メンバーとした「日本工学会在り方検討委員会」を設置し、日本工学会の在り方の検討を開始した。次年度も引き続き検討する。

(2) 国内・国際会議、国内・国際シンポジウム事業

① 日本工学会公開シンポジウム

日本工学会公開シンポジウムは、毎年、定時社員総会終了後、同会場で開催しており、平成 29 年は下記の通り開催した。セッション毎に実施した質疑応答及び全体の総括において、参加者による活発な討論が行われた。

開催日時：平成 29 年 6 月 2 日(金) 13 時 30 分～17 時 00 分

開催場所：東京理科大学森戸記念館第 1 フォーラム

テーマ：「工学の基盤とその維持・発展」 — 学協会の役割 —

開催趣旨：わが国は、ものづくり国家として、他国には真似のできない信頼性の高い製品やシステムを作ることに強みを有しており、今後もこれを継続していくためには「基盤技術の深耕と伝承」が欠かせない。しかしながら、大学などでは、人事採用や業績評価における先端科学、論文重視の風潮の中で、ものづくりを支える基盤技術への取り組みが失われつつあることが指摘されている。一方で、近年、このような基盤技術においても、時代の変化に対応した新しい視点での設計・製造・加工技術などのイノベーションが要求されている。日本のイノベーション競争力を中長期的に維持強化していくため、世界を凌駕する基盤技術の確立に加え、未来社会に対応する新しい視点での基盤技術の研究や開発、それらを支える施策が必要である。

今回、工学基盤技術における世界的な研究開発の流れを俯瞰し、わが国のポジションを把握するとともに、中長期のあるべき姿に向けた研究開発や今後の方向性などについて、それぞれの専門分野を産官学間の横串をになう各学協会の視点から議論する。

講演学会：日本原子力学会、日本鑄造工学会、日本航空技術協会、日本コンクリート工学会
映像情報メディア学会

② 国際協力

平成 27 年 12 月に開催された第 5 回世界工学会議(WECC(World Engineering Conference and Convention)2015)における京都宣言に謳われた持続可能な社会の実現のため、混沌とした世界に果敢に立ち向かう WFEO などの国際エンジニアリングコミュニティと連携し、専門知識、創造性そして強い意志をもって、実効性のある国際協力を実現する方策を検討した。

また、会員学協会から国際会議等に参加するために海外出張する場合の各会員学協会の取り扱いについてアンケート調査を実施し、理事会及び事務研で結果を報告した。

③ 日本学術会議の WFEO (World Federation of Engineering Organizations、世界工学団体連盟) 分科会との協力(国際シンポジウムの開催)

日本学術会議の WFEO 分科会の小松利光分科会委員長が実行委員長を務める「災害リスク管理に関するジョイント国際シンポジウム」を、世界工学団体連盟(WFEO)、日本建築学会、土木学会とともに日本工学会が、土木学会全国大会時に本年度の開催地の九州大学で 9 月 12 日の午前中に共同主催した。地震災害、水土砂災害を主とし、米国やトルコ、台湾などからも出席者を得て、幅広い情報や意見交換のための有意義な場となった。

また、WFEO の理事会、常設技術委員会例会等が 2017 年 11 月にイタリアのローマで開催された。イタリア工学会主催の”WEF(World Engineering Forum)2017 in Roma”も並行して開催され、我が国からは、小松利光日本工学会副会長(WFEO 分科会委員長)が基調講演を行い、塚原健一 WFEO 分科会幹事も出席した。

日本学術会議の WFEO 分科会の委員として、日本工学会から高木理事が参加することとなった。

公益目的事業 2: 人材育成支援・技術者教育推進事業(定款第 4 条第 1 項第(3)号、(4)号)

(1) 技術者教育・CPD(Continuing Professional Development)促進事業(CPD 協議会)

平成 29 年度は、CPD 運営委員会、および ECE プログラム委員会、CPD プログラム委員会二委員会体制のもとで、日本工学会として注力すべき CPD 活動の推進に努めた。すなわち、日本工学会としては、各学協会分野別に個別対応すべきことは各学協会に委ねる一方で、産業界が直面する分野横断的課題や、新技術対応など CPD 協議会として果たすべき役割に焦点を絞った活動を推進することに努めた。具体的には、以下に示すような活動を進めた。

1. 全体活動

① CPD 協議会シンポジウム

平成 29 年度は“産業新時代を支える技術者像と人材育成”を共通テーマとして、春季シンポジウムを 6 月 7 日に、秋季シンポジウムを 12 月 22 日に開催した。春季シンポジウムでは株式会社 IRIS 科学・技術経営研究所・社長のイリス・ヴィーツォレック氏の特別講演を頂いた後、ターボ機械協会、日本冷凍空調学会、日本マリンエンジニアリング学会、物質・材料研究機構から人材育成に関する新規トライアル、ベストプラクティスの事例発表を頂き情報共有を図った。秋季シンポジウムでは新エネルギー・産業技術研究開発機構の古川理事長を始めとする産官学オピニオンリーダーの参加を得て、講演会を実施するとともに、“産業新時代を支える人材育成に必要なこと”をテーマにパネルディスカッションを行い、今後我が国が進むべき方向について議論を深めた。

② 情報共有活動の強化

引き続き CPD 協議会 Web のコンテンツ見直しとアーカイブ整備について具体的な改善作業を進めるとともに、CPD 活動の社会への訴求力を高めるための広報活動を強化すべく設置された広報委員会において、日本工学会ニュース復刊可能性も含めて広報活動を推進した。

③ 国、産業界との連携強化

内閣府、経産省、文科省など国の府省庁との連携、および、経団連、COCN(Council on Competitiveness-Nippon)などの民間産業団体との連携については、今年度はまず、経団連、経済同友会などへの部分的な意見聴取と、シンポジウムの場へのキーマン招聘を行った。

2. CPD プログラム委員会関連活動

① CPD ポータルサイト、CPD Web サイトなどの活動基盤再整備

現在中味が空白になっている Web ページ中の CPD プログラムコーナーに、「CPD プログラムの目的」を掲載した。また、会員各学協会の関連サイトにリンクできるように Web ページ改修を進め、各

学協会からの活用利便性の向上を図った。

② CPD 活動の情報共有推進

各学協会のベストプラクティスの事例研究、情報共有を活性化するとともに、協議会シンポジウム等で報告された学協会の CPD 活動事例を、協議会 Web ページに掲載し、アーカイブ化を推進した。また、協議会会員学協会を中心に CPD 活動状況のアンケート調査を行い、情報を共有した。

③ CPD プログラム委員会活動の活性化

前年度の構造改革に伴い、CPD プログラム委員会への CPD 協議会会員学協会からの参加委員が増えることに連動して、各学協会間の情報共有が活性化するとともに、日本工学会としての取組に関する検討が進捗した。産業界に対して、学協会が進める CPD 活動の認知度を向上するための取組が必要なことなど、共通の認識が得られた。

3. ECE(Engineering Capacity Enhancement)プログラム委員会関連活動

年2回開催の ECE プログラム委員会に加えて、年間6回(2か月に一回)開催の ECE 拡大幹事会を通じて下記活動を推進した。

① 現行 ECE プログラム(第Ⅰ期および第Ⅱ期)の推進

国立研究開発法人が主催するコース制プログラムに日本工学会が企画、運営、評価に関する協力を行い日本工学会として ECE コース認定を行うものを第Ⅰ期と称し、主催主体が学協会であるものを第Ⅱ期と称しているが、第Ⅰ期プログラムとして進行中の物質・材料基礎 ECE プログラム((独)物質・材料研究機構主催)、および、第Ⅱ期プログラムとして計測自動制御学会が主催する続々プロセス塾を計画通り継続支援し、産業界からの積極的な参加を頂いた。なお、第Ⅰ期については、産総研などを中心に新たに IoT 関連 ECE プログラム「産総研 IoT プログラム」の申請に備えた準備を行った。

② 次期 ECE プログラム(第Ⅲ期)の検討推進

今期は、ECE プログラムの第Ⅲ期として、「エレキハードイノベーション人材 ECE プログラム」の具体的な組織化の検討を進めると共に、民間会社を中心とする産業界主体のプログラム企画の可能性につき検討を進めた。これまでの検討では、産業界の需要が高いテーマに関し関連学協会と民間会社とで共同企画する第 2.5 期の形体を模索すべきこと、また、テーマ選定については、現在産業界が直面する重要課題を工学全般に亘って体系的に整理した上で他の ECE プログラムとも併せて戦略的企画を行うべきことが討議され、準備作業が進められた。

(2) 科学技術人材育成事業(科学技術人材育成コンソーシアム)

停滞を続ける我が国の経済再生と持続的発展を実現するための不断のイノベーションへの期待と要求は益々強くなっている。一方、求められる価値が経済的価値から社会的・人間的価値へと比重が移る中で、超スマート社会(Society 5.0)等、新しい価値や価値連鎖への取り組みが進んでいる。このような流れの中で、実際にイノベーションを担う優秀な人材の育成は焦眉の急である。若者の理科離れ、工学志向離れが言われて久しい中で、関連学協会や業界団体、行政それぞれでイノベーションを担う人材の育成の努力が続けられている。

科学技術人材育成コンソーシアム準備会が発足して9年目に入る平成29年度は、関連団体の取組みの情報共有を更に進め、ベストプラクティスを見出しつつ、取組みの協働化を図っている。具体的には以下の4つの部会を本コンソーシアム活動の源泉と位置付け、本コンソーシアムを構成する会員学協会からの委員および維持員は少なくとも一つの部会に参画することを運営の基本とし日常活動を活

性化した。

全体の進め方の議論と合意を図るコンソーシアム会議を2か月に1回程度開催して、下記の4つの部会体制で推進する日常活動のフォローと方向性検討を行った。

また、年間活動の総まとめとして科学技術人材育成公開シンポジウム(第9回)を開催した。

1. 情報共有に関する事項【部会1:情報共有】

- ・他学協会との連携による情報収集と分析:7月初旬に工学会会員学協会に調査依頼し、13学協会から情報提供を得た。2回目の情報収集を平成30年2月にも行った。
- ・ウェブサイトへの掲載内容の充実:他学協会から得られた情報を本コンソーシアムのウェブサイトへ掲載し、内容の充実を図った。現在27学協会、46件の取組みを掲載中である。その他の掲載内容についても随時更新している。

2. 教育支援に関する事項【部会2:教育支援】

- ・科学技術人材育成コンソーシアム会員学協会並びに日本工学会会員学協会に対して、全国各地で学会等を開催する際に、教育支援に関するパネルディスカッションやシンポジウム等を企画・実施していただき、支援を受ける教育現場の意見や要望を積極的に取り入れるよう働きかけを行った。
- ・(電気学会における初等中等教育に対する支援)平成29年8月に電気学会教育支援部会主催(日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム共催)により、東京電機大学および足立区教育委員会の支援のもと、東京電機大学東京千住キャンパスにおいて足立区立中学校教員対象の理科研修会を実施した。参加者数:足立区関係者計29名(足立区立中学校教員27名)、主催・共催等関係者延べ18名、他。内容:ダニエル電池の製作実験、ボルタ電池の製作実験、実験の廃液処理実験、東京電機大学における研究室・キャンパス見学。

3. 講師・教材に関する事項【部会3:教材開発支援】

- ・教材・教育プログラムの一覧表の作成と発信:各組織で開発されている教材の活用機会の増大と教材開発の視点の共有をすすめるために、教材の収集と整理を行っている。

4. 国民運動への盛り上げに関する事項【部会4:国民に対する発信方策】

- ・コンソーシアム活動広報用パンフレット(平成29年度版)を作成し、学協会を通して配信・活用した。
- ・第8回科学技術人材育成シンポジウム(平成29年1月28日、東京工業大学大岡山キャンパス西5号館レクチャーシアター)の開催記録をホームページに掲載し公開した。

(http://www.jfes.or.jp/_ecst/topic/topic20170206_sympo20170128.html)

・第9回科学技術人材育成シンポジウムの開催

メインテーマ:Society5.0を担う科学技術人材の育成

日時:平成30年1月27日(土)13:30~17:30、18:00~19:30(交流会)

会場:東京理科大学 森戸記念館 第1フォーラム

開催主旨:狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新たな経済社会「超スマート社会(Society5.0)」を世界に先駆けて我が国が実現することを目指して様々な取り組みが開始されている。これを担う人材として、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の素養を有するSTEM人材に期待される資質・能力や効果的な育成方法などについて、様々な視点から議論を行なった。

参加費:1,000円(資料代)

参加者:(定員100名)

(3) 技術倫理促進事業(技術倫理協議会)

平成 29 年度は日高邦彦議長（電気学会）、石川孝重副議長（建築学会）の下、鎌田潤一幹事（建築学会）を新たに選出し、議長、副議長、幹事 3 名、委員 15 名、学識委員 1 名、事業担当理事 2 名、アドバイザー 3 名、オブザーバー 3 名の体制で以下の事業を推進した。

活動の基本方針として、メンバーからの情報提供による情報の共有化を毎回の協議会開催毎に行うとともに、今年度前半は公開シンポジウムのテーマについてフリーディスカッションを行う等メンバー同士の意見交換を行った。「AI 技術」が創造する未来社会と、それが人類社会に受け入れられるために、全ての分野の技術者・研究者自身および学協会・教育組織・企業などが果たすべき役割と検討すべき課題、解決策などについて幅広く議論する第 13 回公開シンポジウムを開催し、広く日本工学会内外への情報発信を行った。結果として、6 回の協議会開催、1 回のメール審議および 1 回の公開シンポジウムを開催した。

また、会員内外への情報発信を強化するために web サイトのリニューアルを実施した。

1. 情報交換・企画検討（協議会開催、外部講師による講演会）

- ・4/03 第 68 回技術倫理協議会（於東京理科大学森戸記念館）
同日（講演会）講師：日本女子大学 教授 石川 孝重 氏
演題：日本建築学会倫理委員会活動：アンケート調査とその結果
- ・5/24 第 69 回技術倫理協議会（於東京理科大学森戸記念館）
同日（講演会）講師：日本工学教育協会 専務理事 本間 弘一 氏
演題：技術者倫理WS、研究倫理WSの実施結果について
- ・7/25 第 70 回技術倫理協議会（於東京理科大学森戸記念館）
同日（講演会）講師：日本技術士会 本間 重一 氏
演題：日本技術士会の技術者倫理に関する活動状況について
- ・10/2 第 71 回技術倫理協議会（於東京理科大学森戸記念館）
- ・11/13 第 72 回技術倫理協議会（於東京理科大学森戸記念館）
- ・12/27 メール審議：第 13 回公開シンポジウム報告書《案》および
平成 30 年度事業計画(案)、平成 29 年度事業報告(中間報告案)
- ・1/15 第 73 回技術倫理協議会（於東京理科大学森戸記念館）

2. 技術倫理協議会ホームページのリニューアル(コンテンツの整理と掲載)

公開シンポジウム報告書等の有用な情報の積極的な公開を行うと共に、本協議会委員等の利用を可能とする機能拡充を実施する目的で、本協議会 Web サイトに『ID、PW による閲覧者の制限』『Top ページ他のデザインの變更』『本協議会委員専用頁の新設による会議資料等のアーカイブ化』等の機能を付加したリニューアルを一昨年度実施し、今年度は、本協議会発足以降の協議会資料、議事録、シンポジウム資料等の各種資料を整理し、順次掲載中である。

3. 啓発・発表活動（公開シンポジウムなど）

- ①日 時：平成 29 年 11 月 20 日(月)13:00～17:20
- ②会 場：東京理科大学森戸記念館第一フォーラム(B1F)
- ③タイトル：人工知能と技術倫理～未来社会に向けての技術者・研究者と社会との協働～
- ④開催趣旨：現在、人工知能(以下、AI)は第三次ブームと言われており、自動運転技術やビッグデータ活用による業務革新など、あらゆる分野での実用化が急速に進んでいる。したがって、その技術的知見だけでなく、倫理的・法的・社会的課題や政治、経済、さらには人類の未来への影響などに

についての知見と考察は重要であり、その設計、開発の原則やその倫理指針など、理工学系技術者・研究者と人文・社会学系研究者との分野を横断した議論が求められている。今回は、「AI 技術に関する研究・開発」および「AI と人間・社会との係わりに関する研究」の分野でご活躍の講師をお招きし、「AI 技術」が創造する未来社会と、それが人類社会に受け入れられるために、全ての分野の技術者・研究者自身および学協会・教育組織・企業などが果たすべき役割と検討すべき課題、解決策などについて議論した。

⑤参加費:無料、シンポジウム資料代:1,000円。交流会:3,000円。

⑥出席者数:シンポジウム102名(講師5名を含む)、交流会32名

4. 資料制作・提供(シンポ資料他、提言・綱領事例集など)

・第13回公開シンポジウム(11月20日開催)資料を作成(120部)

5. 情報公開発信(技術倫理協議会Webサイトへの掲載など)

・毎回の技術倫理協議会議事録及び会員学協会相互の情報共有等関連資料及び技術倫理に関連するシンポジウム情報等を日本工学会HP内の技術倫理協議会HPへ掲載

・第13回公開シンポジウム(11月20日開催)の開催案内及び申込書を日本工学会HP内の技術倫理協議会HPへ掲載、同開催結果報告については掲載準備中

(http://www.jfes.or.jp/_cet/)

(4) 人材育成共通事業

新たに始めた、日本工学会が実施するのが相応しいと考えられる人材育成に関する事業はなく、引き続き検討中である。

2. 処務の概況

(1) 役員に関する事項

役職	職勤	氏名	就任年月日	担当・職務	報酬	所属機関等
会長	非常勤	佐藤 順一	平成29年6月2日	会務統括	なし	科学技術振興機構 首席フェロー
副会長	非常勤	小松 利光	平成28年6月3日	会長補佐	なし	九州大学 名誉教授
副会長	非常勤	須藤 亮	平成29年6月2日	会長補佐	なし	(株)東芝 特別嘱託
理事	非常勤	石原 直	平成29年6月2日	企画担当	なし	東京大学大学院 上席研究員
理事	非常勤	吉田 英生	平成28年6月3日	企画担当	なし	京都大学 教授
理事	非常勤	岸本 喜久雄	平成29年6月2日	企画担当	なし	東京工業大学 名誉教授
理事	非常勤	横内 貴志男	平成28年6月3日	財務担当	なし	
理事	非常勤	土井 美和子	平成29年6月2日	財務担当	なし	情報通信研究機構 監事
理事	非常勤	高木 真人	平成29年6月2日	財務担当	なし	横河電機株式会社 オープンイノベーション室 室長
理事	非常勤	中満 悦郎	平成29年6月2日	財務担当	なし	日本航空技術協会 事務局長
理事	非常勤	加藤 孝久	平成28年6月3日	事業担当	なし	東京大学 教授
理事	非常勤	石川 雄一	平成27年6月5日	事業担当	なし	腐食防食学会 腐食センター長
理事	非常勤	佐藤 徹	平成29年6月2日	事業担当	なし	東京大学大学院 教授
理事	非常勤	西山 繁	平成29年6月2日	事業担当	なし	慶応工学会 常任理事
理事	非常勤	伊関 克彦	平成28年6月3日	広報担当	なし	東レ(株) 前任理事

理事	非常勤	藤代 一成	平成29年6月2日	広報担当	なし	慶應義塾大学 教授
理事	非常勤	大即 信明	平成28年6月3日	国際担当	なし	東京工業大学 名誉教授
監事	非常勤	廣瀬 壮一	平成28年6月3日	監査	なし	東京工業大学 教授
監事	非常勤	木口 昭二	平成29年6月2日	監査	なし	近畿大学 名誉教授

(2) 職員に関する事項

職名	勤務形態	氏名	採用年月日	担当職務	備考
事務局長	常勤	山本 一彦	平成 28 年 4 月 1 日	事務局の統括	
職員	常勤	井上 雅則	平成 28 年 4 月 1 日	事務局長の補佐	
職員	非常勤	木暮 賢司	平成 25 年 4 月 1 日	業務・事業	週 3 日
職員	非常勤	島田 敏男	平成 25 年 6 月 1 日	業務・事業	週 3 日
職員	非常勤	齋藤 和子	平成 25 年 3 月 25 日	庶務・経理	週 1 日

(3) 会議等に関する事項

① 定時社員総会 (出席正会員:72/総正会員数 95)

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 29 年 6 月 2 日	平成 28 年度事業報告 平成 28 年度決算書 平成 29 年度役員を選任	全議案 全会一致で承認

② 理事会

回	開催年月日	主要議事事項	会議の結果
第 1 回	平成 29 年 4 月 19 日	平成 28 年度事業報告、決算書、監査報告 平成 29 年度事務研委員長等承認の件 平成 29 年度 ECE プログラム継続認定の件 平成 28 年度(第 2 回)職務執行状況(報告)	全審議議案 全会一致で承認
第 2 回	平成 29 年 6 月 2 日	会長、副会長(代表理事)および業務執行理事の選定	会長に佐藤順一、副会長に須藤亮を選定
第 3 回	平成 29 年 6 月 28 日	理事の担当の件(業務執行理事以外の担当) 各種委員会構成(委員長、等)の件 新規正会員入会の件 「在り方検討委員会」の設置の件	全審議議案 全会一致で承認
第 4 回	平成 29 年 8 月 4 日	平成 28 年度第 1 四半期決算(報告)	
第 5 回	平成 29 年 9 月 27 日	会長の学術著作権協会総会出席にあたっての全権委任の件	全会一致で承認
第 6 回	平成 29 年 11 月 30 日	平成 29 年度第 2 四半期決算(報告) 平成 29 年度(第 1 回)職務執行状況(報告)	
第 7 回	平成 30 年 1 月 24 日	平成 30 年度日本工学会功労賞候補者の件 平成 29 年度フェロー選考委員会の件 平成 30 年度役員立候補学協会の状況報告 各委員会の平成 30 年度事業計画の件 平成 29 年度第 3 四半期決算、決算見込み	全審議議案 全会一致で承認

第 8 回	平成 30 年 3 月 15 日	平成 30 年度事業計画の件 平成 30 年度予算の件 平成 30 年度理事会推薦理事候補の件 平成 30 年度役員候補(報告・確認) 平成 30 年度フェローの認定の件 平成 30 年定時社員総会開催計画の件 新規正会員入会の件 WFEO 会議報告 科学技術人材育成シンポジウム開催結果報告	全審議議案 全会一致で承認
-------	------------------	--	------------------

(4) 各種委員会

① 事務研究委員会

回	開催年月日	議事事項	会場/人数
第 1 回	平成 29 年 4 月 25 日	[勉強会]英国における工学系学会組織・活動等について 講師:駐英国大使館科学技術部長 エリザベス・ホグベン 氏	溶接会館 24 名
第 2 回	平成 29 年 5 月 24 日	物理探査学会の紹介と活動事例 人とくるまのテクノロジー展 2017 の見所紹介(自動車技術会)	パシフィコ横浜 自動車技術 30 名
第 3 回	平成 29 年 6 月 15 日	電気学会の紹介と活動事例 [勉強会]大学における安全保障輸出管理 講師:安全保障貿易情報センター 渡辺賢一 氏	日本機械学会 35 名
第 4 回	平成 29 年 7 月 25 日	[パネル討論]価値ある学会誌・論文誌を作る (情報処理学会、人工知能学会、日本機械学会、化学工学会)	地盤工学会 51 名
第 5 回	平成 29 年 9 月 19 日	レーザー学会の紹介と活動事例 功労賞選考委員及び立候補学協会推薦委員の選出 内閣府立入検査報告(腐食防食学会)	都市センターホテル(宮崎 CVB) 40 名
第 6 回	平成 29 年 10 月 18 日	日本船舶海洋工学会の紹介と活動事例 ORCID学協会コンソーシアムについて [勉強会]個人情報保護法の改正とマイナンバー対応況 講師:(株)アダムズ 堀井敦史 氏 内閣府立入検査報告(石油学会)	土木学会 39 名
第 7 回	平成 29 年 11 月 8 日	計測自動制御学会の紹介と活動事例 日本工学会功労賞事務研究委員会内規の改正	御茶ノ水ソラシティ(北海道 CVB) 30 名
第 8 回	平成 29 年 12 月 13 日	精密工学会の紹介と活動事例 第 26 回功労賞候補者の選考 2 名を選考 役員立候補学協会推薦報告 6 学協会を推薦 [勉強会]論文の作成と著作権 講師:学術著作権顧問弁護士 市村直也 氏	森戸記念館 57 名

第9回	平成30年1月25日	セキュリティ対策の実施事例報告(日本分析化学会) [パネル討論]少子高齢化時代の会員増強対策 (計測自動制御学会、日本機械学会、日本建築学会)	自動車技術会 38名
第10回	平成30年2月26日	日本マリンエンジニアリング学会の紹介と活動事例 【勉強会】これまでのJ-STAGEとこれからのJ-STAGE 講師:科学技術振興機構 杉本樹信氏	日本機械学会 38名
第11回	平成30年3月26日	化学工学会の紹介と活動事例 【勉強会】インパクトファクターを上げるためには 講師:クラリベイト・アナリティクス・ジャパン 棚橋佳子氏	地盤工学会 38名

②日本工学会 CPD 協議会

会議区分・会議名		開催年月日	会議内容	参加人数
全体会議	第1回協議会全体会議	平成29年6月7日	事業報告・計画、予算・決算報告 29年度の運営体制	19名
	メール審議	平成30年1月17日～ 平成30年1月22日	H30年度事業計画案、H29年度事業報告案	可決
運営委員会	第1回(12回)運営委員会	平成29年5月18日	CPD協議会運営方針 各委員会報告 第1回協議会シンポジウムについて	5名
	第2回(13回)運営委員会	平成29年10月17日	各委員会報告 CPD協議会の活動について 第2回シンポジウム企画について	6名
	第3回(14回)運営委員会	平成29年12月1日	第2回シンポジウムの企画について 事業計画、事業報告の作成について	4名
	第4回(15回)運営委員会	平成30年2月21日	各委員会報告 H30年度第1回CPDシンポジウム企画について	6名
CPDプログラム委員会	第1回(55回)CPDプログラム委員会	平成29年4月26日	CPDプログラム委員会の活動について CPD第1回シンポジウムについて	12名
	第2回(56回)CPDプログラム委員会	平成29年9月7日	CPDシンポジウム報告 CPDプログラム委員会の活動について	11名
	第3回(57回)CPDプログラム委員会	平成29年12月6日	CPD第2回シンポジウムについて CPD今年度の活動	12名
	第4回(58回)CPDプログラム委員会	平成30年3月29日	H30年度第1回シンポジウム企画委員会活動について	11名

ECE プログラ ム委員 会	第1回(7回)ECEプログラム委員会	平成29年4月4日	ECEプログラム(物質材料研究機構、計測自動制御学会)H28実施報告とH29継続認定、H28修了証	6名
	第1回(40回)幹事会	平成29年5月30日	NIMS、SICEのECEプログラム実施状況報告 新規ECEプログラム開発状況	5名
	第2回(41回)幹事会	平成29年8月1日	ECEプログラムの実施状況、 新規ECEプログラムの開発状況	7名
	第3回(42回)幹事会	平成29年10月17日	ECEプログラムの実施状況、 新規ECEプログラムの開発状況	10名
	第4回(43回)幹事会	平成29年12月19日	ECEプログラムの実施状況、 新規ECEプログラムの開発状況	8名
	第5回(44回)幹事会	平成30年2月19日	ECEプログラムの実施状況、 新規ECEプログラムの開発状況	8名
	第2回(8回)ECEプログラム委員会	平成30年3月1日	ECEプログラムの実施状況 新規ECEプログラムの開発状況 H29年度ECEプログラム継続申請	7名

③ 日本工学会 科学技術人材育成コンソーシアム

会議名	開催年月日	会議内容	参加人数
科学技術人材育成 コンソーシアム会議 (第1回全体会議)	平成29年5月16日	H28事業報告・H29事業計画及び予算・決算 各部会活動計画、コンソーシアム構成、 第8回シンポジウム報告、第9回計画他	12名
科学技術人材育成 コンソーシアム会議 (第2回全体会議)	平成29年8月7日	コンソーシアム構成、 第9回シンポジウム企画原案の議論部会の編成	14名
科学技術人材育成 コンソーシアム会議 (第3回全体会議)	平成29年10月13日	第9回シンポジウムの実施計画部会の編成	10名
科学技術人材育成 コンソーシアム会議 (第4回全体会議)	平成29年11月9日	第9回シンポジウムの実施計画 Society5.0を担う科学技術人材の育成について H29事業計画、H28事業報告の作成について	6名
科学技術人材育成 コンソーシアム会議 (第5回全体会議)	平成30年1月11日	第9回シンポジウム開催計画と周知 H30事業計画案、H29事業報告案の承認 各部会活動報告	12名

④ 日本工学会 技術倫理協議会

会議名	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回(68回)協議会	平成29年4月3日	委員の交替について 倫理協議会Web掲載実績報告 会員学協会の技術倫理に関する活動報告	16人
「技術倫理」講演会	平成29年4月3日	講師:日本女子大学 教授 石川 孝重 氏 「日本建築学会倫理委員会活動 :アンケート調査とその結果」	16人
第2回(69回)協議会	平成29年5月24日	幹事・委員の交代について 最新 Web 掲載実績(活動内容、各資料等) 会員学協会の技術倫理に関する活動報告 今年度公開シンポジウム企画内容について	13人
「技術倫理」講演会	平成29年5月24日	講師:日本工学教育協会 本間 弘一 氏 「日工教 主催 技術者倫理WS、研究倫理 WSの実施結果について」	13人
第3回(70回)協議会	平成29年7月25日	委員の交替について 最新 Web 掲載実績(活動内容、各資料等) 会員学協会の技術倫理に関する活動報告 公開シンポジウムテーマの決定について	14人
「技術倫理」講演会	平成29年7月25日	講師:日本技術士会 本間 重一 氏 「日本技術士会の技術者倫理に関する活動 状況について」	14人
第4回(71回)協議会	平成29年10月2日	公開シンポジウムプログラム決定について 会員学協会の技術倫理に関する活動報告	12人
第5回(72回)協議会	平成29年11月13日	第13回公開シンポジウムの実施について 協議会 Web の状況について 会員学協会の技術倫理に関する活動報告	12人
メール審議	平成29年12月27日	平成30年度事業計画(案)	可決
メール審議	平成29年12月27日	平成29年度事業報告書(中間報告案)	可決
第6回(73回)協議会	平成30年1月15日	第13回公開シンポジウム開催結果報告 会員学協会の技術倫理に関する活動報告	11人

(5) 認可・認定、登録等に関する事項

- ① 平成29年定時社員総会(6月2日)の承認を受けて、役員変更登記を行った。

(6) 寄付金に関する事項(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

個人寄付金

寄付金名称	寄付金額(円)	依頼協賛金	備考
フェロー協賛金	700,000	10,000円/名	70名
合計	700,000円		

3. 会員の移動状況

会員種別	会員数		増減数	備考
	本年度末	前年度末		
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		
正会員	学協会 95	学協会 95	0	
団体会員	団体 2(13口)	団体 2(13口)	0(0口)	
維持会員	団体 11(102口)	団体 11(102口)	0(0口)	

以上

公益社団法人日本工学会

平成 29 年度事業報告の附属資料

1. 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼務の状況

役職	氏名	所属機関、等	他法人等の理事等の兼務
会長	佐藤 順一	科学技術振興機構 上席フェロー	なし
副会長	小松 利光	九州大学 名誉教授	1. 世界工学団体連盟(WFEO)副会長 2. 日本学術会議会員
副会長	須藤 亮	(株)東芝 特別嘱託	1. 産業競争力懇談会 専務理事 2. 経団連未来産業・技術委員会 企画部会長
理事	石原 直	東京大学大学院 上席研究員	1. (公財)精密測定技術振興財団 理事 2. (一財)総合研究奨励会 評議員
理事	吉田 英生	京都大学 教授	1. 日本学術会議連携会員 2. NPO 京都イノベーション・リソース 理事 3. (公財)応用科学研究所評議員 4. (公財)山岡育英会理事
理事	岸本 喜久雄	東京工業大学 教授	1. 日本学術会議 連携会員 2. (一社)日本技術者教育認定機構 業務執行理事
理事	横内 貴志男	元・富士通インターコネクトテクノロジーズ (株)顧問	なし
理事	土井 美和子	情報通信研究機構 監事	1. 奈良先端科学技術大学院大学 理事 2. (株)野村総合研究所 取締役 3. 大阪大学大学院 招へい教授 4. 東京農工大 客員教授
理事	高木 真人	横河電機(株)オープンイノベーション室 室長	1. 東京農工大学大学院 非常勤講師 2. トヨタ学園豊田工業大学 非常勤講師
理事	中満 悦郎	(公社)日本航空技術協会 事務局長	1. (一財)日本航空協会 理事 2. (一財)航空医学研究センター 理事 3. (一財)航空保安無線システム協会 評議員
理事	加藤 孝久	東京大学 教授	なし
理事	石川 雄一	(公社)腐食防食学会 腐食センター長	なし
理事	佐藤 徹	東京大学 教授	なし
理事	西山 繁	(一財)慶応工学会 常任理事	1. (公社)日本化学会 副会長 2. 私立大学環境保全協議会 顧問
理事	伊関 克彦	東レ(株) 専任理事	1. (一社)バイオ産業情報化コンソーシアム 理事 2. 東京大学薬学部 非常勤講師
理事	藤代 一成	慶應義塾大学 教授	1. 日本学術会議連携委員 2. 芸術科学会評議員 3. (公財)画像情報教育振興協会 評議員 4. 山梨学院大学 非常勤講師 5. (公財)情報科学国際交流財団 理事
理事	大即 信明	東京工業大学 名誉教授	1. OSJBホールディングス(株) 社外取締役
監事	廣瀬 壮一	東京工業大学 教授	1. 科学技術振興機構 プログラムアドバイザー 2. (一社)日本非破壊検査協会 理事
監事	木口 昭二	近畿大学 名誉教授	1. (一社)日本鑄造工学会 会長

以上